



No. 30, February, 2013

日本高等教育学会ニューズレター

Japanese Association of Higher Education Research

目次

- ・第16回大会のご案内
- ・第16回大会課題研究
 1. 「大学教師とは何か―業務、能力、文化―」
 2. 「大学教育の教学マネジメントの“転換”は可能か(仮)」
- ・学会後援国際活動報告
 1. 国際シンポジウム「留学生と日本人学生が共に学ぶ場を作る―グローバル人材を育成する授業とは―」開催について
 2. 国際会議・研究集会報告 IRIM2012 および第1回大学情報・機関調査研究集会
- ・ニューカマーとともに、地方からの研究交流
―2012年度研究交流集会@九州大学
- ・研究紀要編集委員会報告
- ・第69・70回理事会報告
- ・事務局便り
- ・新入会員リスト
- ・所属・住所等変更リスト
- ・退会者リスト

第16回大会のご案内

第16回大会は、5月25日(土)、26日(日)の両日、広島大学教育学部(東広島キャンパス)を会場に開催することになりました。大会準備委員長よりご挨拶申し上げます。大会をお引き受けした時は、まだ先の話と油断しておりましたが、年が明けて他のイベントの準備や報告書の刊行に追われて少々懲り始めました。予想通りです。

現在の準備状況は、12月中旬に第16回大会のHPを開設し、1月15日には、①大会案内、②自由研究発表「発表要旨収録」原稿作成要領をアップロードしました。これらは皆様のお手元にも郵送しましたのでご覧ください。大会までのスケジュールは、下記の通りです。

- 2月末日 自由研究申し込みの締切 (厳守)
- 3月末日 発表要旨収録原稿の締切 (厳守)
- 5月8日 大会参加・懇親会・弁当の事前申し込みの納入締切 (厳守)

大会に参加いただける会員、とくに発表を予定されている会員の皆様には、3点お願いがあります。一つめは、宿泊と広島大学までのアクセスの件です。大会当日と前日の5月24日は、広島市内で開催される医学系の学会と重なって広島駅付近のホテルは確保しにくい状況です。また、東広島駅は、土日は大学までのバスの運行がないので、西条駅最寄りのホテルをお勧めします(詳細情報については大会案内をご参照ください)。二つめは、発表会場までのアクセスです。キャンパス内での案内には十分配慮しますが、事前に東広島キャンパスマップで会場の「教育学部L棟」を確認下さい。キャンパスマップは、大会HPにリンクしております。ご不便をおかけしますが、ご留意ください。三つめは、自由研究の発表資格についてです。発表資格のある会員は、2012年度までの会費を1月末までに納入済みの方です。納入の有無についてご確認をお願いします。

大会校マターのシンポジウムは、理事会ともご相談して「今、大学教育に求められるもの―職業との関連から―」(仮)で、登壇者も決まりました。なお、大会準備委員会では、微力ながら地域にも貢献したいと考えています。懇親会では広島県酒造組合(西条地区)による試飲を企画しています。会員の皆様多数のご参加をお待ち申し上げます。

(第16回大会準備委員長 広島大学 藤村 正司)

第16回大会課題研究

1. 「大学教師とは何か―業務、能力、文化―」

昨年度の課題研究では、「大学教育のペダゴジー」「大学教員の授業への構え」「時間使用にみる大学教員の教育活動」というテーマを取り上げ、大学教育のペダゴジーには「修得」「探求」「統制」という基本モデルがあること、日本の大学教員は、研究室・ゼミを基盤としたプログラムの編成や教育実践を行っていること、日本の大学教員の教育時間は米国に比して短い世界的には中程度であり、個々の授業の質向上には、担当授業コマ数と授業準備時間とのバランスを考慮する必要があることを報告した。

総括討論では、授業の意思決定をどの単位で行うか、教員の最適な教育時間投資とは何か、キャリアステージに応じた教育行動・能力の議論の必要性、等が提起された。これを受けて2回目にあたる今年度の課題研究では、教育活動を中心としながらも、大学教師とは何かについて、その業務特性、キャリア展開と能力、教育への考え方といった視角から、国際比較という点も視野に入れながら、発展的に考察してみたい。具体的には以下の3つの視点からのアプローチを予定している。

第1は、「授業担当の実態と生活時間」という視点である。日本の大学教師の授業担当数は多いといわれるが、機関間、分野間、個人間でもバラツキが想定され、昨年度の議論と繋げる点でも、担当授業の実態を改めて把握する。また、生活時間全体も考慮しながら、担当授業だ

けでは把握できない、授業の準備やアサイメントのフィードバック、授業外での個別指導、論文の審査といった、多様な活動を包摂する大学教師の業務の内実に迫る。

第2は、「キャリアと能力形成」という視点である。教授法や学習のプロセス、個別指導に関わる知識やスキル、さらにはプログラムをデザイン・調整する能力など、教育を支える能力は重層的だけでなく、キャリア展開のプロセスでも変化するはずである。また、そうした教育に関わるキャリアや能力は、他の大学教師の活動のそれと、どこまで関連しているのか、あるいは独立性を持つものなのか、狭義の教授能力の枠を超えて議論する。

第3は、「アメリカの大学教師と教育」という視点である。中教審大学教育部会が典型的なように、日本の大学教育の課題は米国との対比で議論されることが少なくない。少ないといわれる米国の担当授業数、属人的でないといわれる授業実践、といった認識の検証も含めた再確認や、それを支えるメカニズムについて、アメリカの大学教師の文化といった点も加味しながら、日米の異同を規定する背景について考える。

報告1 小方直幸 (東京大学)
報告2 羽田貴史 (東北大学)
報告3 福留東土 (広島大学)
司会 夏目達也 (名古屋大学)
討論者 山田礼子 (同志社大学)

(課題研究担当理事 小方 直幸)

2. 「大学教育の教学マネジメントの“転換”は可能か(仮)」

本課題研究は昨年の課題研究「学士課程教育の教学マネジメント—教養・共通教育を通してみる学士課程教育の構築—」から明らかになった知見をさらに発展させるものである。

グローバル化、少子高齢化、成熟社会化等の進行による大きな社会的変化の中で、学士課程教育の質的転換への圧力を受けて、中教審は新答申「新たな未来を築くための学士課程教育の質的転換に向けて」(2012.8)を公表した(以下では「質的転換答申」という)。その中では、大学に対し、具体的な例をあげて、教学マネジメントの強化を中心に、学士課程教育の質的転換を図ることが求めている。その論点のひとつが大学の教学マネジメントであり、「学長を中心として、副学長・学長補佐、学部長及び専門的な支援スタッフ等がチームを構成し、当該大学の学位授与の方針の下で、(中略)プログラムの改善・進化という一連の改革サイクルが機能する全学的な教学マネジメントの確立を図る」ことを求め、「学部長の選任に当たっては、学長のリーダーシップの下で教学マネジメントを担い、大学教育の改革サイクルの確立を図るチームの構成員としての適任性」なる要件までを示している。

こうした論点は、学長への権限集中や学長補佐体制の充実をすれば大学改革はいくという仮説に立脚し、学長

を中心とするガバナンスの強化・確立を行うことが改革の要件であると見なしているといってもいい(質的改革答申 19-20頁)。こうした認識の背後には、「学部等の縦割りの構造を超えて学士課程教育をプログラムとして機能させるため」という一文に象徴されているように、学部の縦割り構造をガバナンスの障害と位置づけている。経済界等から発されているこうした声は日本の大学教育に対する代表的批判のひとつになっている。

しかし、議論の前提であるガバナンスとマネジメントの違いについての十分な議論もなく、答申自体には明示的に書き分けられてもいない。この課題研究では、教学マネジメント概念の整理からはじめ、制度的にどのような仕組みが形成されてきたのか、現状の課題はどのような要因とつながっているのか、実証的な研究成果を基礎に議論していかなければならないと考える。

本課題研究では、最初に川嶋会員から、2005年の中教審の将来像答申以降、頻繁に使われるようになった「学位プログラム」とは何かを、少なくとも概念的に明らかにし、それを可能とするような方途を、国が行うべき制度上の改革と大学で行うべき教学マネジメントの改革という2つの視点から提起する。

次に、実証データとして、文科省実施の学長・学部長調査(2012.5実施)を受託している広島大学のメンバーである島会員によって同調査データを分析し、学士課程教育の問題状況、改革状況、学修成果、将来課題の設定などが、そもそも現状でどのようなリンケージを有しているか(いないのか)について報告してもらう。

第3に、1)同調査データ、2)関西国際大学・本学会受託の学長・学部長調査データ(2009)、3)私学高等教育研究所学科長調査結果(2009,2010)の3つのデータの再分析を串本会員が行い、学内コンセンサスの可視化の程度が、大学の類型により異なるのか、そしてその程度が改革状況に影響を与えるのか等について報告してもらう。

これらの3人の日本の大学のガバナンスの現状と課題についての報告を受け、批判されるようなガバナンス改革が必要なのかも含め、これからの教学ガバナンスの在り方について議論していく。会員各位の積極的な参加をお願いしたい。

報告

1)「学位プログラムの確立と教学マネジメントの在り方」
川嶋太津夫(神戸大学)

2)「学士課程教育の改革サイクル～その現状と課題～」
島 一則(広島大学)

3)「学内コンセンサスと教学マネジメント」
串本 剛(東北大学)

コメンテーター 小林雅之(東京大学)

司会・モデレーター 濱名 篤(関西国際大学)

(課題研究担当理事 濱名 篤)

学会後援国際活動報告

1. 国際シンポジウム「留学生と日本人学生が共に学ぶ場を作る—グローバル人材を育成する授業とは—」開催について

2012年9月12日、東北大学 高等教育開発推進センター、東北大学国際教育院及びメルボルン大学高等教育研究センターが共催し、豪州首相日本対象教育支援プログラムと大学国際化のためのネットワーク形成推進事業の補助を受けた国際シンポジウム「留学生と日本人学生が共に学ぶ場を作る—グローバル人材を育成する授業とは—」が開催された。同シンポは、文部科学省、留学生教育学会、大学教育学会及び日本高等教育学会の後援も受け、東北大学高等教育開発推進センターの教育関係共同拠点プログラムの1つでもあった。

シンポジウムは、近年の大学国際化の推進に伴い、多くの日本の大学において、留学生と日本人学生が共に学ぶ授業の実践例が増えていることに焦点を当て、学生の多様なバックグラウンドなどが影響する異文化環境での授業実施について、授業を担当する教員がもつべき異文化理解への意識や、学生同士のコミュニケーションを促進させるための授業について議論することを目的としていた。

冒頭、花輪公雄 東北大学理事による開会挨拶と東北大学の G30 事業における授業改善の課題について趣旨説明が行われた。続いて、基調報告は、メルボルン大学副学長代理（参加とエンゲージメント担当）・高等教育研究開発センター教授リチャード・ジェームス氏による「メルボルン大学における国際化マネジメントについて」、及び同准教授ソフィア・アコーディエス氏による「オーストラリア内大学における共同研究プロジェクト：留学生と国内学生の相互作用を強化する共通基盤」の2つである。ソフィー講演は、オーストラリア学習・教育カウンシルの助成を受け、留学生・国内学生の交流促進のプロジェクト成果もふまえ、グッド・プラクティスを支える原則を提示した。

個別報告では、「日本の大学における異文化環境での授業実践の取り組み」として3人の講師が報告を行った。早稲田大学国際教養学部教授・教務主任で、30年を超える日本滞在で日英両国の大学教育と学生に通暁したエイドリアン・ピニングトン氏が、日本での教育経験をふまえて学生の相互理解を進める方策をユーモラスな語り口と、時に達者な日本語を交えて説明、ブラジル出身でラテンアメリカ研究の専門家である筑波大学大学院人文社会科学部研究科准教授ウラノ・エジソン・ヨシアキ氏が筑波大学での G30 の取り組みと課題を報告、東北大学高等教育開発推進センター人文社会科学教育室教授で G30 の担当教員である芳賀満氏が、専門であるユーラシア大陸の古代美術史の授業を紹介しながら、留学生を対象にして、それぞれの母国文化を背景に相互交流を行っている事例を紹介した。

報告をふまえ、総長特別補佐・G30 実施委員長である山口昌弘教授と高等教育開発推進センター上原聡教授の司会で討論が行われ、活発な質疑が繰り広げられた。

最後に、東北大学 大学教育支援センター長・教授羽田貴史によるまとめと、木島明博東北大学総長特別補佐、高等教育開発推進センター長の挨拶でシンポジウムは成功裡に閉じられた。参加者は93名であり、懇親会にも多数が参加した。シンポの成功には、オーストラリア首相プログラムによる財政的支援と関係者の協力による準備（特に国際教育院米澤由香子准教授）があった。後援名義を頂いた学会には厚く感謝したい。

（東北大学 羽田 貴史）

2. 国際会議・研究集会報告 IRIM2012 および 第1回 大学情報・機関調査研究集会

第1回機関調査と機関マネジメントに関する国際会議(1st International Conference on Institutional Research And Institutional Management, 略称 IRIM)は、高等教育や大学運営の研究者や実務家、および実務指向の情報科学の研究者らが一堂に会し、事例発表や研究発表および課題解決に向けた討論を行う場として、平成24年9月20日から22日開催されました。この会議は、他に2つの国際会議(1st International Conference on e-Services And Knowledge Management, 1st International Conferences on Learning Technologies And Learning Environments)との合同で行われました（合同会議名 1st International Conference on Advanced Applied Informatics, 略称 AAI)。また、日本国内の参加者向けにサテライトイベントとして、大学情報・機関調査研究集会(1st Meeting on Japanese Institutional Research, 略称 MJIR)が同時開催されました。これらは、日本高等教育学会の国際活動後援(補助金付き)を得て行われました。深くお礼申し上げます。

今日、高等教育の国際標準化や質保証をはじめ、国際的な競争の環境下で大学の研究力が測られる等、大学が抱える諸課題の解決が強く求められています。そうした中、高等教育を中心とした教育学の分野や関連する諸領域において、これら課題の解決に向けた様々な研究や取り組みが進められています。「機関調査(IR)」とは、教育研究をはじめとする大学の諸活動を、データに基づいて分析し意思決定に資する提案や課題解決を行う事業であり、大学情報の電子化が急速に進展する中、特に注目されています。しかし、米国や豪州のような先進的な場合を除いて、IRの研究や試みは端緒が開かれたばかりであり、関連する学問領域間の学際的な研究活動については、その展開が期待されているところです。

こうした背景のもと、本合同国際会議 AAI と本研究集会 MJIR は行われました。AAI への参加者は116人で、海外からは台湾、中国、タイ、韓国、フィンランド、アメリカ合衆国の参加があり、また、国内向けの研究集会 MJIR では、上に加えて50人あまりの大学関係者の参加があり盛会でありました。

IRIMでは、教学 IR に関する多くの実践的研究が報告されました。例えば、Astin の IEO モデルを理論的なフレームとして、大学が独自に行う学生アンケートと成績情報を組み合わせた分析を踏まえた学習支援のあり方

の研究が報告されました。これとは対照的に、同じAstinのIEOモデルを踏まえ、標準的學生調査JCIRPを用いた修学の可視化についての実践と理論構築の研究が紹介されました。このように、様々な実践的教學IRを比較することができたのは、この会議の特徴の一つであったと思われます。また、教學IRのみならず、大學評価や大學経営のIRについても興味深い報告がありました。某国立大學における機関情報の可視化ツールの報告は、大學情報の管理運営に示唆を与えるものであったし、学内の組織(研究所やセンター)の設立と廃止に関する組織論的研究の報告もあり、IRの射程の広さが感じられたところです。会議中、筆者がタイからの参加者との会話で耳にしたことでありますが、タイにおいても教育の質保証と、そのツールであるIRへの関心が高くなっているとのことでした。

MJIRにおいても、教學IRの実践報告はもちろん、認証評価や国立大學法人評価などの評価業務に携わる参加者が、IRの可能性について現場からの考察を与える報告がありました。たとえば、薬学教育のプログラム評価における質保証の可能性についての考察は、認証評価を実質化する観点から意義深いものであり、また、国立大學の同窓会組織との連携の現状についての報告では、国立大學においても同窓会組織の重要性が認識されていることが示されたと思います。また、教育改善を支援する情報システムの紹介や、IRを支えるために必要な大學情報のあり方についての研究報告も行われました。

このように、IRの特化していたものの対象とする範囲は広く、参加者からは今後の展開に対する高い期待が感じられました。IRを軸とした具体的な取り組みの紹介と、これらの知見を共有する機会として有意義な会議となりました。関係諸氏に感謝いたします。

第2回は平成25年8月31日(土)から9月4日(水)の5日間、島根県松江市「くにびきメッセ」にて開催する予定です。論文投稿の締め切りは、Full Paperで平成25年3月25日、Short Paperで平成25年5月14日となっています。ご関心のある方は以下のウェブページをご覧ください。

IRIM2013 (IIAI-AAI 2013)

<http://aai2013.iaiai.org/irim.html>

MJIR2013 (大學情報・機関調査研究集会)

<http://mjir.info/>

(九州大學・IRIM2012プログラム共同委員長 森 雅生)

ニューカマーとともに、地方からの研究交流 —2012年度研究交流集会@九州大學

2013年1月14日(月)、九州大學箱崎キャンパスにおいて2012年度研究交流集会を開催しました。これは、中堅・若手の会員の発表をもとに参加者一同がじっくり議論をする場として設定されるものです。塚原修一、大塚雄作、吉本圭一の3名の企画担当理事で準備検討を行い、今年は、学会大会がしばらく行われておらず、会員

の発表・集会参加機会の少ない地方地域での開催が重要と考え、最終的に九州福岡で会場設定しました。連休中、また全国的にも厳しい寒波のなか、皆さまの高い関心のもとで、集会参加者は53名とこれまで最多の参加者を得て、活発な議論をいただき、集会后も地元の小さな割烹に26名が入って満席の中での賑やかな懇親会をもつことができました。金子元久会長はじめ、雪による交通マヒのためもう1泊福岡に滞在いただいた先生方も多く居られたようです。皆さまの熱心なご参加にあらためて感謝申し上げます。

全体テーマは「地域、職業、専門職などのステークホルダーとの連携による大學教育の革新」とし、4名の会員が各自の研究成果を45分発表し、その後コメント15分、質疑応答20分の設定、つまり1研究を1時間20分かけて検討する形態をとりました。

また本年は、学会15周年学会員アンケートにみる会員層多様化の現実を踏まえ、「学会ニューカマー」を特別テーマとして、大學スタッフの研究・能力開発に携わる加藤毅会員(筑波大學)に基調講演をお願いしました。「高等教育学会はニューカマーとどう向かい合うか?—筑波大學 大學マネジメント人材養成プログラムの経験から—」と題し、本質的な緊張関係を明らかにし、一方向的な指導ではなく「日本型プロジェクトマネジメント」を踏まえた研究交流・交流型研究について提起いただきました。フロアを交えての議論では、ニューカマーとして、必ずしも学術的に「高等教育学」を学んで高等教育現場にいるわけではない大學職員層や、また従来は「学」の文化継承者とされていた高等教育研究関連分野を専攻する「ストレート進学」者もあわせて議論の俎上にのせ、また制度のグランドデザイン適用型モデルと現場ボトムアップ型モデルとの比較が議論されました。

個別発表では、情報系の専門職大学院の固有の機能を探した石原朗子会員(総合研究大学院大學・大学院)に対しては、稲永由紀会員(筑波大學)から「専門」と「職業」とを識別した課題設定の必要、情報系や個別機関の課題に対するサンプルの適切さ、質的研究アプローチに関わる課題について指摘があり議論された。地方国立大學理科系における地域連携による「主体的な学習」を取りあげた藤墳智一会員(宮崎大學)にたいしては、金子元久会員(筑波大學)から大學と職業をつなぐ知識・能力次元への着目に関わる概念整理の課題について議論となった。いま改革の渦中にある教員養成課程について、それが持つであろう教育効果について、現場教員を通して吟味した長谷川哲也会員(静岡大學)に対しては、藤村正司会員(広島大學)から、世代・経験による能力有用性モデルの異なる適用可能性について実証的なモデルを図解しながら示唆があり、質疑応答が行われた。短期大學における秘書教育プログラムの職業教育としての成立・発展・変容を学術的教育との拮抗として描いた江藤智佐子会員(久留米大學)に対しては、塚原修一会員(国立教育政策研究所)からは、職業教育研究としての位置づけ方、高等教育の展開の一部としての側面、秘書固有の課題側面についてコメントがあった。

企画準備段階では東京近郊の大都市でなければ参加者が集まらないとの懸念の声も多かったのですが、企画担当としては、全国に多くの大学、短大、専門学校があるものの、学会や各種団体の研究会・研修会の少ない地方でこそ、高等教育研究の第一線を知り、語りたいとの期待が大きいと考えました。東京等で開催してもごく少数しか集まらなかったこれまでの問題を克服したことで、ある程度今回の企画の適切さが明らかになった。また、今回 16 名の非会員参加があり、広島大学高等教育研究開発センター、京都大学高等教育研究開発推進センター、地域科学研究会高等教育情報センターのメーリングリストによる一般広報も有効であった。参加者内訳は、現職でみても大学の学部・研究科所属教員 15 名と大学院生 11 名に対して、部局以外のセンター等所属の教員が 14 名、大学職員 7 名、非大学型高等教育の教職員・その他が 6 名であり、「ニューカマー」や「ステークホルダー」に焦点をあてた集会内容にも関係していたのだとも思われるが、高等教育学会の会員の拡がりや活動の拡大の必要をあらためて再確認させられたところであった。

(企画担当理事 吉本 圭一)

研究紀要編集委員会報告

高等教育研究第 16 集の編集について

すでに、ニューズレター No. 29 でお知らせしたように、第 16 集は、「高等教育研究の制度化と課題」をテーマに編集を行っている。特集は 4 部構成で、第 1 部は、「アカデミック・ディシプリンと高等教育研究—専門学会の視点から—」と題し、「比較教育研究と高等教育研究」、「教育社会学と高等教育研究」、「教育行政学と高等教育研究」の 3 論文で構成、第 2 部は、「高等教育研究の方法論を求めて」と題し、「大学教育学会の高等教育研究」、「大学行政管理学会の高等教育研究」の 2 論文で構成、第 3 部は、「海外の高等教育研究」と題し、「アメリカの高等教育研究と学会の役割」、「ヨーロッパにおける高等教育研究と学会の役割」、「中国における高等教育研究と学会の役割」の 3 論文、第 4 部は、「高等教育研究のイノベーション」と題し、「組織としての高等教育学会—会員調査分析の結果—」、「高等教育研究と高等教育関連学会」、「高等教育研究のイノベーション」の 3 論文であり、全部そろえば、都合 11 本で学会の枠組みを超えた高等教育研究の姿があぶり出されることになる。そうなるかどうかは、編集委員会のこれからの努力にもかかって来るので、大会時までにはお手元に届くよう真摯な取り組みをしたい。

投稿論文は、11 本の投稿論文を審査し、現在も査読が続いている。結果が出ないのでご報告できないが、査読者とのやりとりの中で相互に質を高めて掲載の運びになればと考えている。残念なことにページ数オーバーの投稿が 1 本あり、査読に入らず、不受理とせざるをえなかった。大学の紀要類では字数制限があっても、事実としてオーバーが認められることは多々あり、それはそれで当該編集委員会の判断であろう。

しかし、学会紀要の場合には、投稿者はすべて競争にさらされているのであり、フェアな判断をするためには、投稿論文は均質な条件におかれねばならない。投稿者は多少の字数オーバーは許容されると考えるかもしれないが、超過したことによって記述された内容が査読結果に影響を及ぼす恐れがあると考えると安直に処理できない。論文としてまとめるために、多くの努力を払われたことを考えると、不受理とする側も忸怩たるものがあり、編集委員会としても残念でならなかった。こうした苦悩をお互いに背負わないためにも、投稿規定、執筆要領等の遵守を会員各位には、切にお願いしたい。

(紀要編集委員長 羽田 貴史)

第 69・70 回理事会報告

第 69 回 日本高等教育学会理事会報告

第 69 回理事会が 2012 年 7 月 27 日 (金) 18 時から 20 時に東京大学 大学総合教育研究センター 308 号室で開催され、以下の事項が審議・報告された。

審議事項

(1) 前回議事要旨の確認

前回の議事要旨(資料 1)が事務局長より提示され、意見がある場合は 1 週間以内に申し出ることとし、修正が必要な場合は会長に一任することとなった。

(2) 担当理事・事務局体制について

小林事務局長から、資料 4 に基づき執行体制の改正案が示された。事務局における文書管理、マニュアル作成の担当として、新たに戸村理氏に事務局幹事を委嘱することが報告され、改正案は了承された。

(3) 教育学関連学会連絡協議会について

金子会長、小林事務局長より、資料 12 に基づき、教育学関連学会連絡協議会(仮称)の準備グループから、本学会に参加要請があったこと等、説明がなされた。審議の結果、理事会は参加を了承した。本年 10 月に開催される同協議会結成準備会には小林事務局長が参加することとなった。

(4) 2012 年度事業報告

① 課題研究

小方担当理事から、別紙 1 に基づき 15 回大会での発表の報告と、今後の研究についての検討状況の説明があった。今年の大会での発表は、「大学教員にとっての授業」というテーマに関して問題提起をするということに力点が置かれていたが、今後の研究では、教員を対象とした質的なアプローチや、国際比較といった方法を検討していると説明された。続いて濱名担当理事から、2 年間の課題研究が終了したことが報告された。理事会で審議の結果、教育のガバナンスの問題について継続して取り組むという方向で、次回理事会で濱名担当理事に具体的提案をしてもらうこととなった。

② 15 周年記念事業

山本眞一 15 周年記念事業委員長が欠席のため、小林事務局長より資料 5 にもとづき事業の実施計画について報告された。

③企画（倫理規程・研究交流集会他）

塚原担当理事より、6月の総会で倫理規程が採択され、ウェブサイトへの掲載も完了したことが報告された。続いて、吉本担当理事から、別紙2に基づき、新たな研究交流集会の提案がなされた。若手に対する教育的機能の重視や、中堅以上研究者による高等教育研究の枠組みの提示、地方での発表機会の確保といった論点が示され、審議された。地方開催については会員の職業別の地域分布等を踏まえなければ検討できない、講演・講義型のセッションを一部に取り入れるといったやり方はいりうるが、今年度実施のものについて、既存の形式から大きく変更するというのは無理、少し変更を加えて12月頃に開催するという計画が現実的、といった意見が出された。今年度についての具体的な案を、企画担当理事から次回理事会で出してもらおうこととした。

④長期構想（会員調査）

矢野担当理事より、会員調査の分析結果について15周年記念事業の記念誌、高等教育研究第16集の場で発表していくと報告された。また小林事務局長から、調査結果をうけて今後の学会の在り方について議論する場を設けてはどうかといった発言があった。

⑤国際委員会

小林事務局長から、資料8に基づき、国際交流活動の方針（案）について説明がなされ、承認された。今後は、資料10-1、10-2のフォーマットを使って、後援申請と事後の報告を行う。また本年度最初の四半期の後援案件として、九州大学（資料9）への10万円の補助が承認された。また東北大学（資料11）への名義のみの後援も承認された。

⑥編集委員会

羽田紀要編集委員長より、資料6、6-1に基づき、「二重投稿の禁止について」の最終案が示された。審議の結果、資料6の「2. 二重投稿の例外」の（1）を削除する、同（4）の「著書・論文・報告等」を「著書・論文・科研費等の報告書等」に変更する、の2点を修正することとし、了承された。「二重投稿の禁止について」は編集委員会名で公表する。また、紀要第16集は、特集テーマを「高等教育研究の制度化と課題」とし4部構成とすること、依頼論文についてはほぼ承諾が得られていること等が報告された。なお審議のなかで、紀要の特集論文について、オープンに議論する合評会的なものを実施してもよいのではないかといった意見も出された。

⑦その他

小林事務局長から、第15回大会で行われた総会の議事要旨（案）が示され、了承された。

（5）その他

特になし

報告事項

（1）第15回大会報告

山本清大会準備委員長より、資料2に基づき、第15回大会の総括が行われた。大会は成功裏に終わったが、参加者の3分の1が臨時会員で正規会員の参加率が高

くなかったこと、発表者のモラルの低さが目立ったこと（発表タイトルの変更等）等の問題点も指摘された。第16回大会の広島大学に十分な引き継ぎを行う予定であること、学会からの補助金60万円は残金として学会に寄付することも報告された。

（2）第16回大会準備状況報告

藤村大会校理事が欠席のため、小林事務局長から資料3に基づき次回大会の準備状況が報告された。

（3）予算の執行状況について

特になし。

（4）ニューズレターについて

小林事務局長より、8月末の発送に向けて準備中であることが報告された。

第70回 日本高等教育学会理事会報告

第70回理事会が2012年9月1日（土）13時から15時に東京大学 大学総合教育研究センター308号室で開催され、以下の事項が審議・報告された。

審議事項

（1）前回議事要旨の確認

前回の議事要旨（資料1）が事務局長より提示され、意見がある場合は1週間以内に申し出ることとし、修正が必要な場合は会長に一任することとなった。

（2）2012年度事業について

①課題研究

小方理事が欠席のため、代理で小林事務局長が資料2をもとに報告を行った。3つの深堀りのポイントが示されているが、網羅している範囲が広すぎ、相互の関連がよくわからない。テーマより報告者の決定が先ではないか。既に想定している報告者候補はあるのか。以上のような意見が出たが、小方理事の案で引き続き進めてもらい、11月の理事会までにテーマと報告者を確定の上、報告してもらうこととした。続いて、濱名理事より資料3に基づき、新しい課題研究の案が示された。次のような意見が出た。現段階では小方理事の課題研究と大きな重複はない。問題の焦点が明らかでないのでそこを明確にするべきだ。意識調査のデータは重要ではあるが、ガバナンスにおける権限関係の実態に迫るには、もっと別のアプローチ—例えば学則や内部運営が分かる資料等の分析—が必要ではないか。インテンシブなヒアリングによって実態に迫るという方法も有効だ。産業界からの報告者の案が出されているが、産業界の人に大学の実態は分からない。昨年度までの課題研究のアウトプットを出発点にした研究フレームワークをつくった上で、利用しうる各種データを用いた分析を行ってはどうか。これらの意見を参考に、引き続き検討することとした。

②国際委員会

山田国際委員長より、資料4-1に基づき、日中高等教育フォーラムについて次のような方向性が示された。第6回のフォーラムは本学会が共催する形で日本で行う。学会からの支出は30万円ほどとし小規模なものと

する。学会の経費負担が小規模でも引き受けてくれる大学を探す。そして、第7回以降は、学会が共催する形では行わず、別の形での開催を模索する。以上の方向性は了承された。開催校については、次回理事会までに金子会長から打診を行い、中国側への連絡については来年3月頃を目途とすることとした。続けて、山田国際委員長から資料4に基づき、授業をテーマにした国際比較研究の企画について説明があった。次のような意見が出た。国際委員会は学会全体の国際活動の推進役・プロバイダーであるので、このような企画は課題研究の活動と重複しており、役割分担という点で疑問である。これまで日中フォーラムのように学会同士の国際連携を模索してきたが、各国の学会の関心はこのような連携に積極的とは言えず、国際委員会ができることは限られている、このような企画の推進は国際委員会が担いうる新たな役割といえるのではないか。審議の結果、国際委員会が本企画を進めることは了承された。形式としては、新規の課題研究として行う、シンポジウムを開催する、次回大会で一つの部会をオーガナイズする、次回大会のシンポジウムを支援する、等の案が出された。国際委員会において、本日の審議を踏まえ検討を進めることとした。

③研究交流集会

吉本担当理事が欠席のため、代理で小林事務局長が資料5に基づき報告を行った。本年度の研究交流集会を12月15日(土)に九州大学で開催することについて了承された。開催告知のタイミングにも関わるため報告者とコメンテーターの確定を急いでもらいたい、また少なくともコメンテーターについては九州限定ではなく全国を対象に人選をしてもらいたい、といった要望が出た。告知方法として、ウェブサイトだけでよいか、過去にあったようにはがきを送付するか、等も担当理事で検討してもらったこととした。

④紀要編集委員会

羽田編集委員長より、今後依頼論文執筆者への督促を開始するとの報告があった。

⑤15周年記念事業委員会

山本委員長が欠席のため、代理で小林事務局長が口頭で報告を行った。第一に、15周年記念誌の学会員からの寄稿については、執筆依頼予定者約20名を選定し引き続き委員会内で調整中である。第二に、学会の沿革については、情報収集中である。第三に、アンケート調査の結果概要については、橋本会員に執筆依頼中である。第四に、学会のこれからを考える座談会については、座談会実施後に概要を整理して掲載する。座談会のメンバーについては、上記第一点目の結果も参照の上、決定する予定である。理事会は以上の進捗状況を了承した上で、今後の工程(特に記念誌の原稿募集、座談会の予定、刊行時期等)の確認をし、確定して欲しいという意見が出た。委員会より工程表を示してもらったこととした。

⑥その他

特になし

(3) その他

金子会長より、理事の予定の調整が難しく、多くの理

事に集まってもらうことができなくなっているため、テレビ会議システム等の導入で状況を改善できないかという提案があった。また、1年間に開催する理事会の回数を1回減らすことを考えてもよいという意見も出た。この件については、次回の理事会の審議事項とすることとした。加えて、限られた回数の理事会で滞りなく審議等を進めていくためには、各委員会等が1年のどの時期までに、あるいはどの理事会までに、何を行っておかなくてはならないかを明確にすべきであるという意見が出た。この点についても、今後対処することとした。

報告事項

(1) 第16回大会の準備状況について

藤村大会準備委員長が口頭で報告を行った。会場については教育学部の校舎を押えており十分確保できている。懇親会については学士会館の2階で開催する予定である。シンポジウムについては企画段階で、広島大学にもアピールできるものにしたと考えている。また、15回大会校より指摘された自由研究発表者のモラルの問題には、厳正に対処したい。要項の記述を工夫するなど手段を考えているが、15回大会校で問題が多かった事例や要注意点などがあればリスト化して頂きたいとの要望がだされた。事務局より15回大会校にそのようなリストの作成を依頼することとした。

(2) 国際交流活動について

前回理事会で九州大学の活動に対して10万円の補助が承認されたが、補助金は一旦九州大学に寄付する形で支払って欲しいという要望があったため、事務局がそのように処理したと小林事務局長が報告を行った。

(3) 『ニューズレター』について

小林事務局長より、無事原稿が集まり、9月上旬に会員に届くスケジュールで進行していると報告された。

(4) その他

特になし

事務局便り

会費納入について

平成24年度会費納入を受けつけております。

未納の方は、お手元にお送りいたしました郵便振替用紙か郵便局備え付けの普通払込書用紙をご利用になり、下記振込先までお送りくださいますようお願いいたします。

口座番号：01320-9-2987

加入者名：日本高等教育学会事務局



新入会員リスト

| 氏名 | 〒 | 自宅住所 | 自宅TEL | 所属 |
|----|---|------|-------|----|
|----|---|------|-------|----|



所属・住所等変更リスト

| 氏名 | 〒 | 自宅住所 | 自宅TEL | 所属 |
|----|---|------|-------|----|
|----|---|------|-------|----|



退会者リスト

日本高等教育学会ニューズレター No. 30

発行日 2013年2月27日

発行所 日本高等教育学会事務局

事務局長 小林 雅之

事務局 株式会社ガリレオ 学会業務情報化センター内

日本高等教育学会 事務局

〒170-0004

東京都豊島区北大塚3-21-10 アーバン大塚3階

Tel 03-5907-3750 Fax 03-5907-6364

E-mail : g005jaher-mng@ml.gakkai.ne.jp

印刷所 株式会社 クイックス

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-1-13

原鉄ビル5階

Tel 03-3221-9150

Fax 03-3221-9141